

23年度の国内景気見通し、従業員の賃上げ見通し についてのアンケート調査結果

株式会社ばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、「2023年度の景気見通し」及び「従業員の賃上げ見通し」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	182	167	15	70	112
製造業	88	78	10	17	71
食料品	18	16	2	5	13
石油・化学	10	5	5	4	6
プラスチック	5	5	0	0	5
窯業・土石	9	9	0	1	8
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	11	8	3	2	9
一般・精密機械	6	6	0	2	4
電気機械	7	7	0	1	6
輸送用機械	8	8	0	2	6
その他製造	7	7	0	0	7
非製造業	94	89	5	53	41
建設	14	13	1	5	9
運輸・倉庫	10	10	0	1	9
卸売	12	10	2	7	5
小売	16	15	1	13	3
ホテル・旅館	9	8	1	5	4
サービス	33	33	0	22	11

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2023年 3月 1日
回収：2023年 4月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 554社
内有効回答数 182社
有効回答率 32.9%

（注）調査票の回収数は182だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

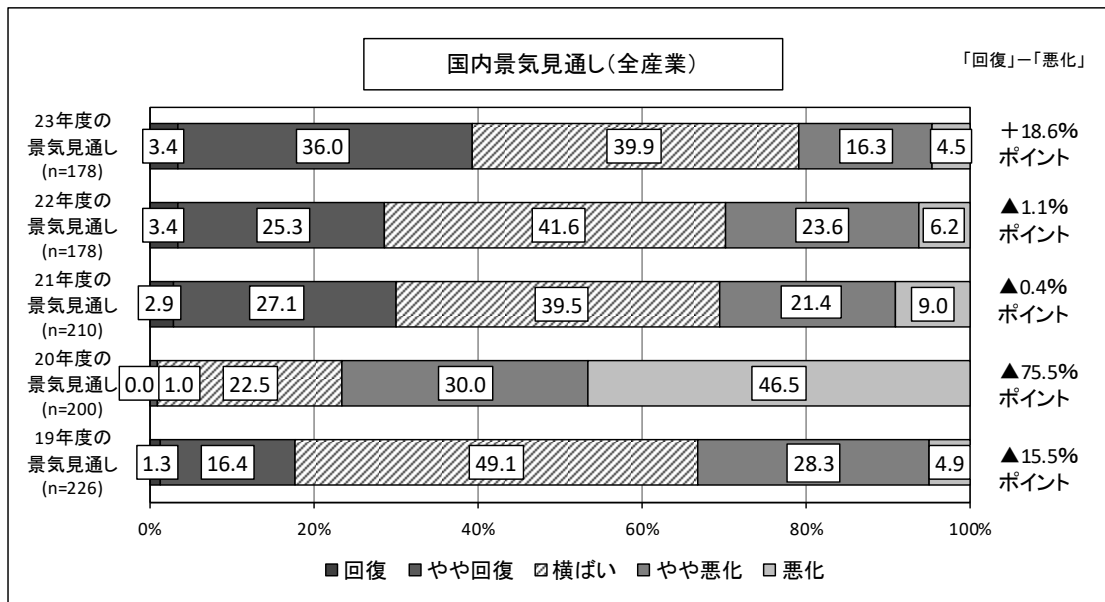
大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 23年度の国内景気見通し

(1) 23年度の国内景気は、22年度と比べてどのようになるとみていますか。

23年度の国内景気見通しは、「回復」（「回復」＋「やや回復」）とみる企業が39.4%、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」）が20.8%となり、コロナ禍以降、初めて「回復」が「悪化」を上回った。「回復」から「悪化」を引いた先の割合は+18.6%ポイントと、前年度調査（▲1.1%ポイント）から大幅に改善した。



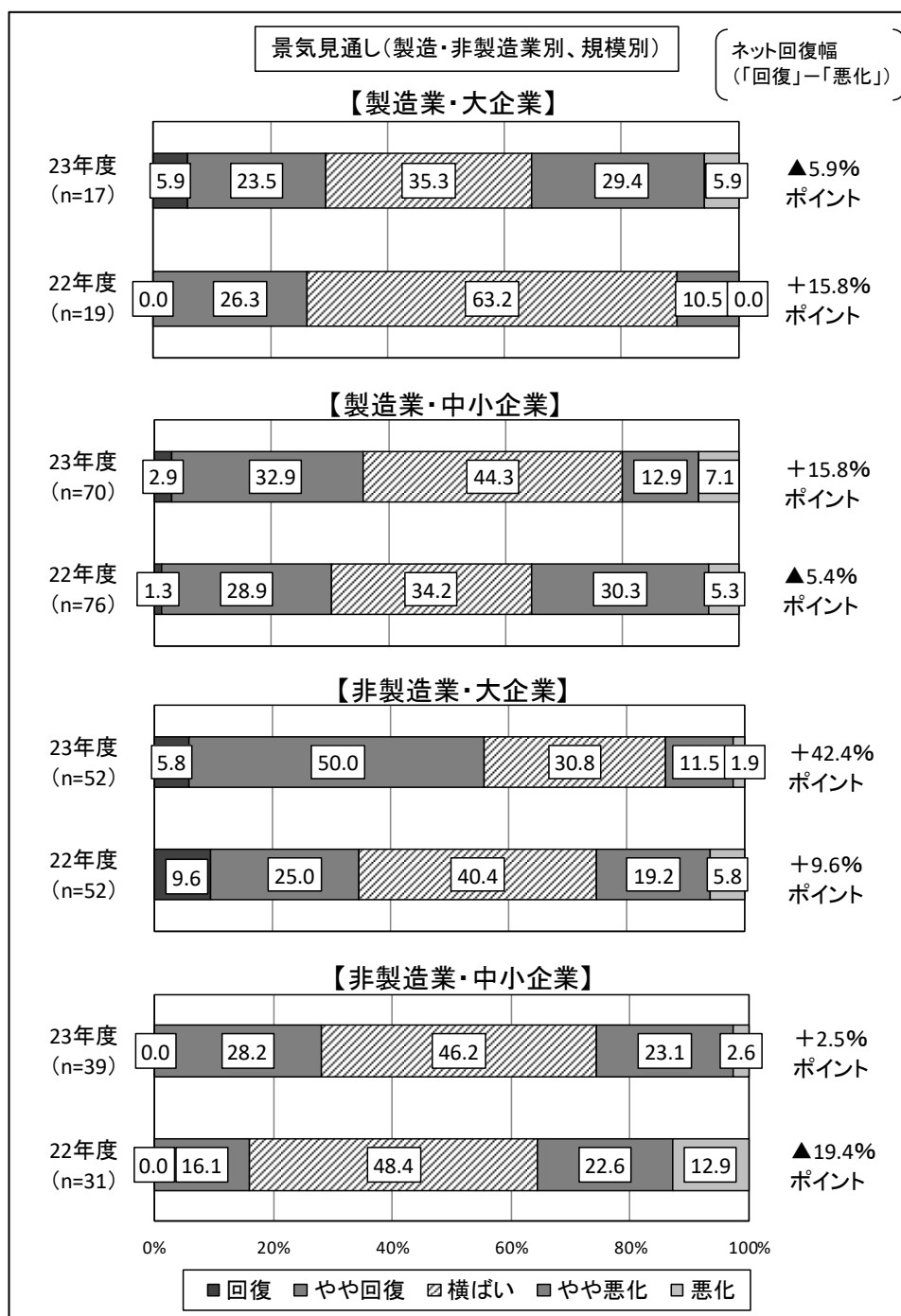
(注) 20年度までの景気見通し調査では、「拡大」「やや拡大」「横ばい」「やや後退」「後退」の設問から選択

【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
23年度の景気見通し	23年3月1日 ～4月13日	133.48円/ドル	27,752.48円
22年度の景気見通し	22年3月1日 ～4月13日	120.15円/ドル	26,750.48円
21年度の景気見通し	21年3月1日 ～4月12日	109.05円/ドル	29,420.23円
20年度の景気見通し	20年3月2日 ～4月13日	107.71円/ドル	18,897.53円
19年度の景気見通し	19年3月1日 ～4月11日	111.26円/ドル	21,500.72円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

規模別、製造・非製造業別にみると、製造業・大企業を除いて「回復」先が「悪化」先を上回った。前年度との比較では、非製造業・大企業において、ネット回復幅（「回復」見通し先割合－「悪化」見通し先割合）が+9.6%から+42.4%へと大幅に上昇した。



業種別・規模別にみると、景気「回復」の見方が多い業種は、「運輸・倉庫」（大企業 100%）、
「卸売業」（中小企業 100%）、「ホテル・旅館」（大企業 80.0%）など非製造業で目立っ
ている。

23年度の景気見通し(業種別・規模別)

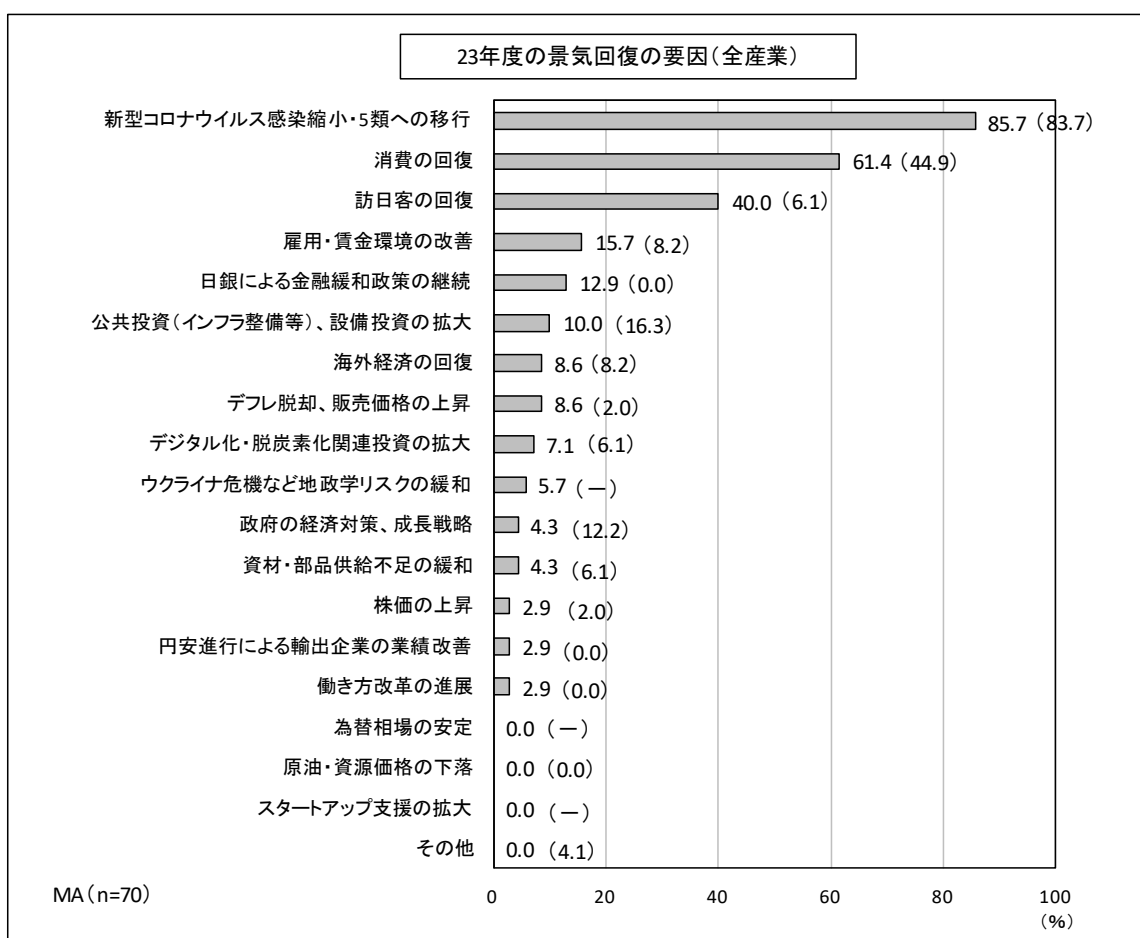
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	53.8	30.8	7.7	7.7
石油化学	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
金属製品	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0
一般・精密機械	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	28.6
合計	5.9	23.5	35.3	29.4	5.9	2.9	32.9	44.3	12.9	7.1

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1
運輸・倉庫	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0
卸売業	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
小売業	0.0	53.8	30.8	15.4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
サービス業	4.8	52.4	38.1	4.8	0.0	0.0	36.4	36.4	27.3	0.0
合計	5.8	50.0	30.8	11.5	1.9	0.0	28.2	46.2	23.1	2.6

(2)(1)で「回復」または「やや回復」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気「回復」の要因は、「新型コロナウイルス感染縮小・5類への移行」(85.7%)が最も多く、「消費の回復」(61.4%)、「訪日客の回復」(40.0%)が続いた。前年度との比較では、「訪日客の回復」(6.1%→40.0%)、「消費の回復」(44.9%→61.4%)などの上昇が目立つ。



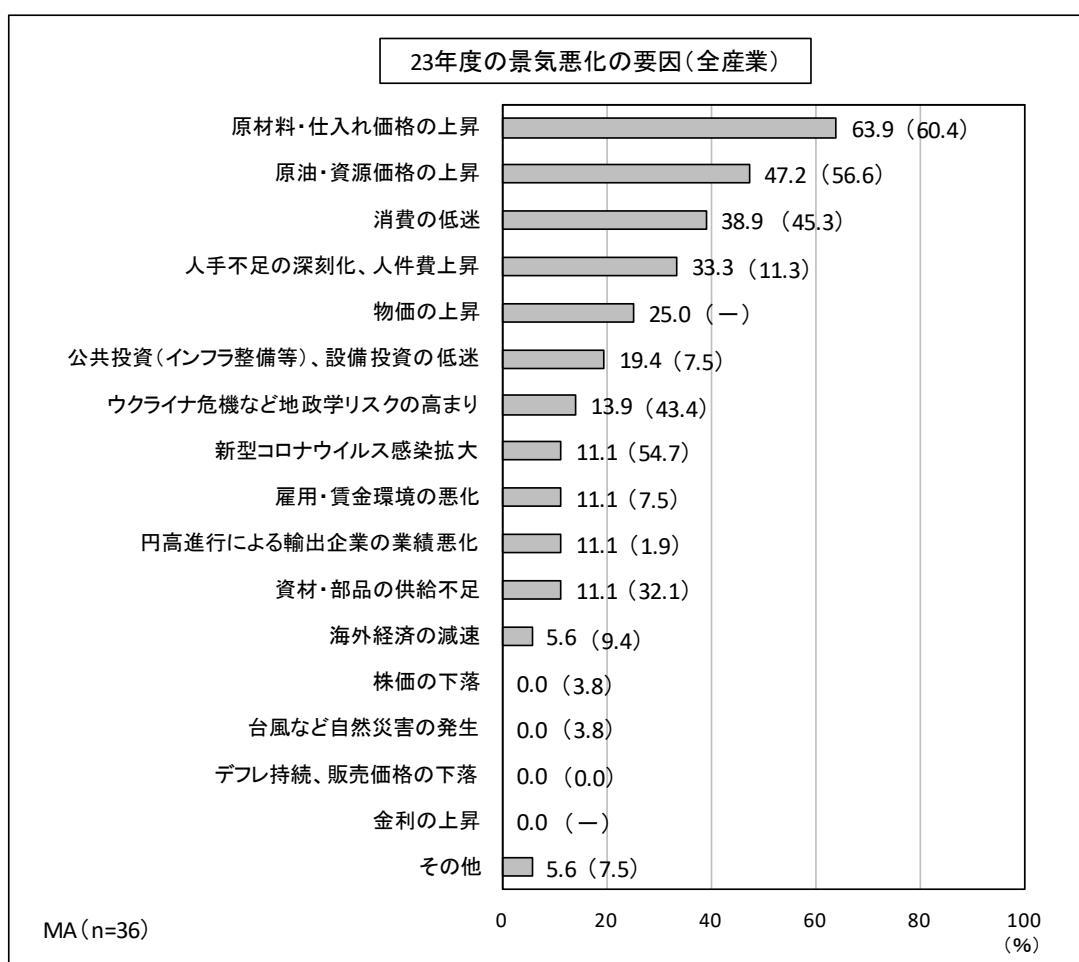
(注) () 内は 22 年度調査実績。単位 : %

(—) 今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「悪化」または「やや悪化」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気悪化の要因は、「原材料・仕入れ価格の上昇」(63.9%)が最も多く、「原油・資源価格の上昇」(47.2%)、「消費の低迷」(38.9%)が続いた。

前年調査との比較では、「人手不足の深刻化、人件費上昇」(11.3%→33.3%)などが上昇する一方、「新型コロナウイルス感染拡大」(54.7%→11.1%)、「ウクライナ危機など地政学リスクの高まり」(43.4%→13.9%)などが低下した。



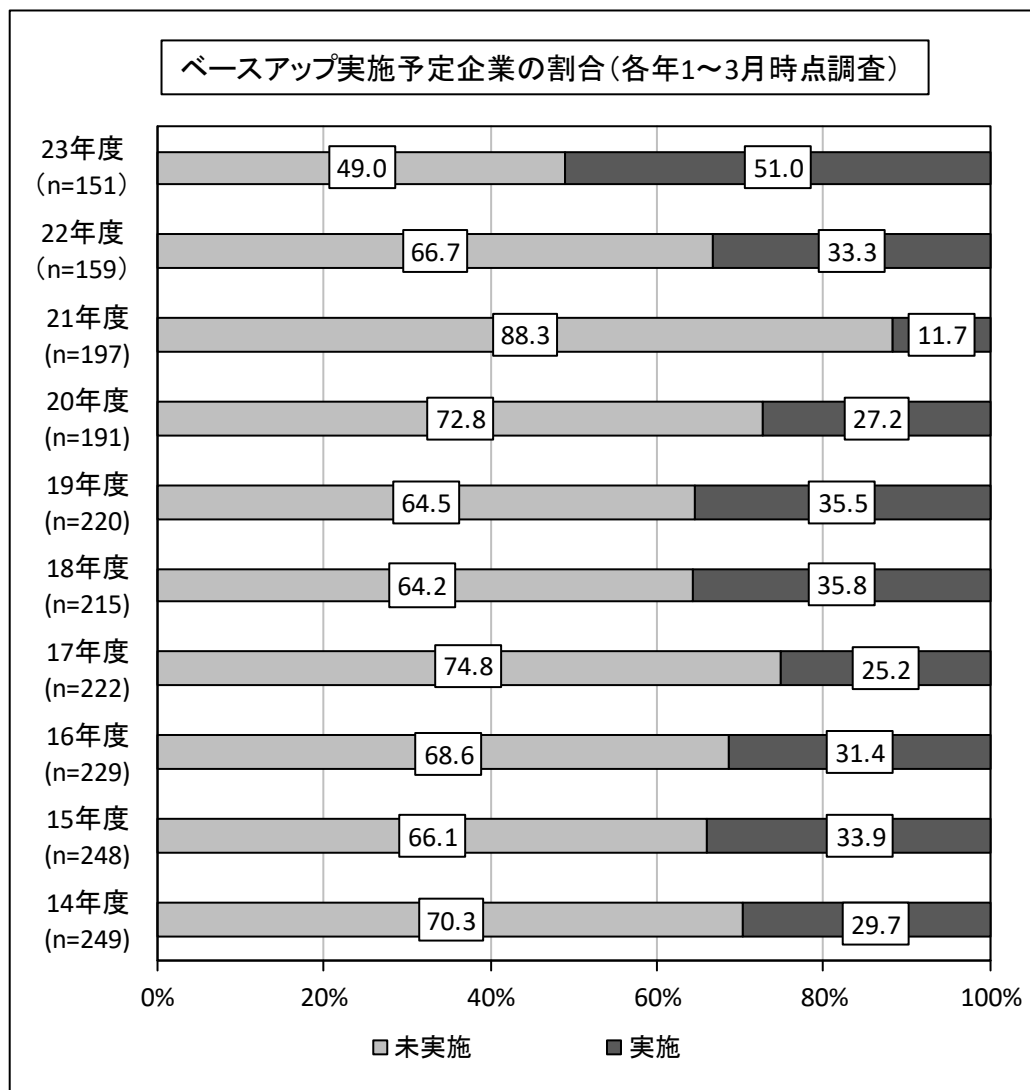
(注) () 内は 22 年度調査実績。単位 : %

(-) 今回よりアンケート項目に追加

2. ベースアップ

(1) 23年度のベースアップ実施予定をご回答ください。

23年度にベースアップを実施する（予定を含む）先は全体の51.0%となり、14年度の調査開始以来、最も高い水準となった。



(注) 各調査によって回答サンプルは異なる。

23年度のベースアップ実施状況を規模別にみると、実施企業割合は、大企業（61.3%）が中小企業（43.8%）を上回った。前年度との比較では、中小企業を含め、はっきり増加した。

製造・非製造業別では、製造業（51.3%）、非製造業（50.7）ともに半数を超えた。

業種別にみると、「金属製品（70.0%）」、「輸送用機械（66.7%）」、「建設業（60.0%）」などで実施企業割合が高く、前年度との比較では、「卸売業（前年比+54.5%）」、「ホテル・旅館（同+42.9%）」などの増加が目立った。

【ベースアップ実施企業割合（業種別）】

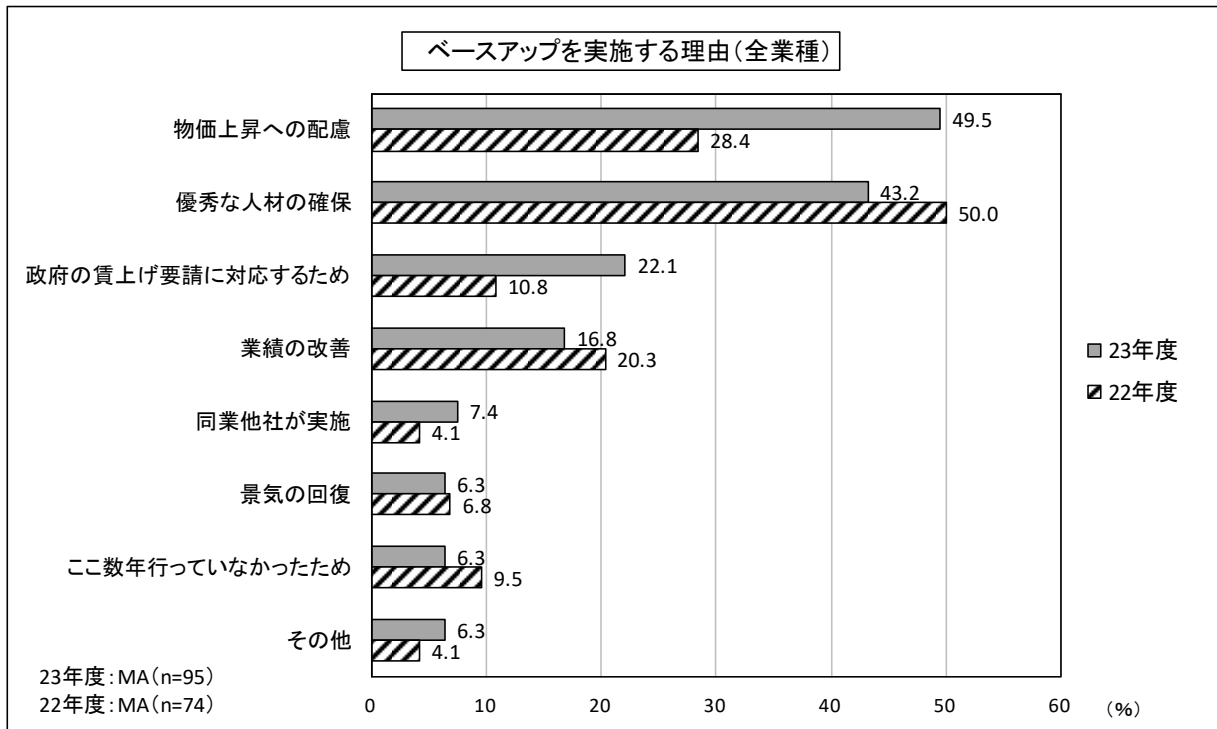
（単位：%、%pt）

業種・規模	22年度 実施企業 割合【A】	23年度 実施企業 割合【B】	増加幅 【B】-【A】
大企業	40.3 (n=62)	61.3 (n=62)	21.0
中小企業	36.0 (n=89)	43.8 (n=89)	7.9
製造業	48.7 (n=76)	51.3 (n=76)	2.6
食料品	18.8 (n=16)	33.3 (n=15)	14.6
石油・化学	66.7 (n=9)	55.6 (n=9)	▲ 11.1
プラスチック	100.0 (n=4)	33.3 (n=3)	▲ 66.7
窯業・土石	40.0 (n=5)	57.1 (n=7)	17.1
鉄鋼・非鉄金属	85.7 (n=7)	57.1 (n=7)	▲ 28.6
金属製品	70.0 (n=10)	70.0 (n=10)	0.0
一般・精密機械	33.3 (n=6)	33.3 (n=6)	0.0
電気機械	33.3 (n=6)	33.3 (n=6)	0.0
輸送用機械	50.0 (n=6)	66.7 (n=6)	16.7
その他製造	28.6 (n=7)	71.4 (n=7)	42.9
非製造業	26.7 (n=75)	50.7 (n=75)	24.0
建設業	33.3 (n=9)	60.0 (n=10)	26.7
運輸・倉庫	22.2 (n=9)	50.0 (n=8)	27.8
卸売業	0.0 (n=10)	54.5 (n=11)	54.5
小売業	23.1 (n=13)	46.2 (n=13)	23.1
ホテル・旅館	14.3 (n=7)	57.1 (n=7)	42.9
サービス業	40.7 (n=27)	46.2 (n=26)	5.4
全産業	37.7 (n=151)	51.0 (n=151)	13.2

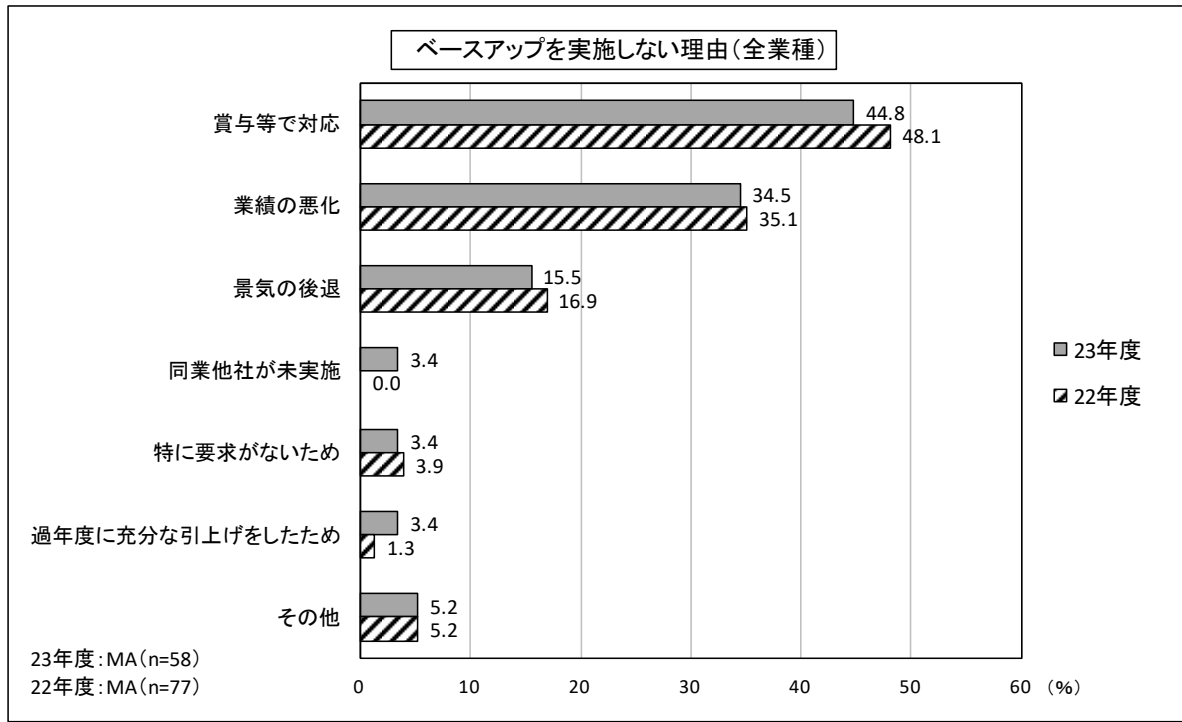
(2) 23年度の実施/未実施の理由をご回答ください(複数回答可)

23年度にベースアップを実施する理由は、「物価上昇への配慮」(49.5%)が最も多く、「優秀な人材の確保」(43.2%)、「政府の賃上げ要請に対応するため」(22.1%)が続いた。

前年度と比較すると、「物価上昇への配慮」(28.4%→49.5%)、「政府の賃上げ要請に対応するため」(10.8%→22.1%)の上昇が目立つ。



ベースアップを実施しない理由は、「賞与等で対応」(44.8%)が最も多く、「業績の悪化」(34.5%)、「景気の後退」(15.5%)が続いた。前年と同様の傾向が続いている。



(3) 賃上げの23年度予定と22年度実績をご回答ください

23年度のベースアップ実施額(2,016円)は、22年度実績(1,074円)を大幅に上回った(全産業)。製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

【ベースアップ額】 (単位:円)

	22年度実績	23年度予定	前年度比 実績
全産業	1,074 (n=34)	2,016 (n=37)	942
製造業	1,460 (n=22)	1,899 (n=20)	439
大企業製造業	1,372 (n=9)	1,653 (n=7)	281
中小企業製造業	1,815 (n=13)	2,817 (n=13)	1,002
非製造業	697 (n=12)	2,163 (n=17)	1,467
大企業非製造業	645 (n=7)	2,255 (n=13)	1,610
中小企業非製造業	966 (n=5)	1,450 (n=4)	484

(注)・賃上げ予定額から定期昇給予定額を引いたもの
 ・実施(予定)企業の加重平均値

以 上